

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

学力の背景

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2017-04-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 新坊, 昌弘 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学 |
| URL | https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/7763 |

学力の背景

英語キャリア学部教授 新坊昌弘

1. はじめに

effective school という言葉がある。直訳すれば、「効果のある学校」ということになるが、何に対すどののような効果のことを言うのだろうか。

今から遡ること約50年前の1966年、アメリカで『コールマンレポート』（教育機会均等調査）が刊行された。ここで示された内容は、学力の大部分は、本人の意思によって変化させることが極めて困難であり不平等を生み出す源泉でもある保護者の職業的地位や収入、学歴等の家庭背景要因（階層要因）で説明できるが、学校要因によって説明される部分は極めて限定的な範囲に留まるという分析結果であった。言い換えれば、学力形成に関しては、学校の取組みは家庭背景には勝てないということであった。

この結果は、教育関係者や研究者に学校無力論を生み出すとともに、一方で学校効果（school effective）研究の動きも創り出すこととなり、1970年代以降、アメリカやイギリスでその研究は盛んになる。そのような学校効果研究の中で、家庭の文化的階層が恵まれない子どもたちが、学校の要因によって学力の底上げがなされている学校のことを特にeffective schoolと呼んでいるのである。

実は、私自身が大阪府教育委員会において、このような調査研究を担当していたことがあった。恥しい話であるが、当時は大阪府教育委員会事務局の一担当者としての自覚しかなく、effective schoolに対する認識もなければ、学校効果研究の存在も知らなかった。只々効果的な教育施策を企画立案するための大規模調査を、大学研究者の方々の協力を得て円滑に実施することだけを考え、その事務に従事していた。

その調査研究の重要性や得られた調査結果、分析結果の価値の大きさを知ることになるのは、全てが終わってからのことだった。そして、そのことはその後10年程身を置くことになる教育行政での私の仕事の考え方のベースを

築くことになる。

2. 平成18年度大阪府学力等実態調査

この調査名からも分かるように、この調査は奇しくも文部科学省が43年ぶりに実施することになる第1回全国学力・学習状況調査（平成19年）の前年に行われた。その概要は以下のようなものであった。

【1】調査の目的

府内の公立小・中学校における児童・生徒の学力及び生活等の実態や指導上の課題について調査研究し、府の教育施策の改善に資する。また、各学校においては指導の工夫改善に活用する。

【2】調査対象

全小学校第6学年727校（61,122人）

全中学校第3学年334校（53,038人）

【3】調査内容

●学力実態調査

小学校第6学年・・・国語・算数（意識調査を含む）

各45分

中学校第3学年・・・国語・数学・英語（意識調査含む）

各50分

※（全国学力・学習状況調査でのA区分に当たる問題）

●生活に関するアンケート調査（学力実態調査と同一日に実施）

【4】調査期間

平成18年4月10日～5月10日までの間に、市町村ごとに実施日を設定

【5】調査・分析のスキーム

全小学校の13.2%（99校、8,058人）を抽出分析

全中学校の18.0%（66校、9,559人）を抽出分析

抽出分析対象校及び児童・生徒の保護者には以下の調査を併せて実施

・学校アンケート調査

・保護者アンケート調査

実施規模を見ると、大阪府内（政令市の大阪市を除く）全公立小・中学校指定学年の児童・生徒を対象とした悉皆調査であり、その翌年実施されることになる全国学力・学習状況調査と変わらない規模である。分析については、小・中学校それぞれ全児童・生徒数の15%程度の抽出になるよう、各市町村から抽出調査対象校を選定し、大阪府の縮小モデルを作成して行った。

特徴的なのは、この抽出調査対象校の児童・生徒には保護者調査も併せて実施し、家庭の生活背景と学力の関係についても分析したところにある。これまでから、児童・生徒の家庭背景と学力の関係については、誰もが認めるところであったが、いざ調査となるとデータの収集に当たってはプライバシーに関わる部分もあり、極めてセンシティブであるため、実施には躊躇う風潮もあった。

しかし、この頃の社会の関心は、学力問題や学力格差問題に向けられていた。2002年からスタートする完全学校週5日制（指導内容の削減と授業時数の縮減）を前に1999年に出版された『分数のできない大学生』は、人々の関心を義務教育段階での学力低下への危惧と次期学習指導要領への批判に向かわせた。更に2000年から3年ごとに実施されることになったPISA調査（Programme for International Student Assessment）の結果が2003年、2006年と国際順位を下げるという、いわゆるPISAショックがそれに追い打ちをかけていた。そのような中で学力問題として学力格差問題が大きく取り上げられるようになっていたのである。教育行政としても、学力向上に対して有効な教育施策を企画立案するためには、学力形成の背景を明らかにしていく必要があったのである。

学力調査問題の作成に当たっては、大阪教育大学の各講座の先生方にご協力いただいた。

また、生活・保護者・学校アンケートの調査設計と分析、また学力調査との関連についての分析は、大阪教育大学教授 米川英樹氏（現 独立行政法人日本学生支援機構 理事）、大阪大学大学院教授 志水宏吉氏、兵庫県立大学准教授 高田一宏氏（現 大阪大学大学院准教授）、鳴門教育大学准教授 葛上

学力の背景

秀文氏らにご協力いただいた。

これら3アンケートの内容は以下の通りである。

| 生活アンケート調査 | | 学校アンケート調査 | |
|-------------------------|-----|---------------------------|-----|
| 項 目 | 設問数 | 項 目 | 設問数 |
| ●学校生活に対する意識について | 3問 | ●学校規模について | 4問 |
| ●中学校部活動について | 4問 | ●調査対象学年の前年度の学級規模について | 2問 |
| ●自己受容感・包み込まれ感・自己効力感について | 11問 | ●教職員について | 6問 |
| ●勉強に対する意識について | 8問 | ●児童・生徒の状況について | 7問 |
| ●学校での自身やクラスの様子について | 10問 | ●児童・生徒の学力や意識の把握方法について | 2問 |
| ●授業への取組状況について | 5問 | ●授業づくりについて | 7問 |
| ●通塾状況について | 8問 | ●個に応じた指導の状況について | 10問 |
| ●家庭学習について | 6問 | ●家庭学習・宿題について | 4問 |
| ●家庭生活の様子について | 8問 | ●学力向上に関わる特色ある教育活動について | 1問 |
| ●親の子育て関与と家庭環境について | 7問 | ●校内研修の状況について | 2問 |
| ●規範意識について | 4問 | ●教育課程に関して | 7問 |
| ●中学校卒業後の進路希望 | 1問 | ●地域との連携について | 9問 |
| ●休日の様子と過ごし方 | 2問 | ●校種間連携について | 1問 |
| | | ●教職員間連携・教職員の意識・学校の雰囲気について | 9問 |

| 保護者アンケート調査 | |
|------------------------------|-----|
| 項 目 | 設問数 |
| ●子どもや学校に対する関心と学校行事への参画状況について | 7問 |
| ●子どもの中学校卒業後の進路期待について | 1問 |
| ●教育施策や取組への関心について | 1問 |
| ●子育ての様子について | 7問 |
| ●回答者(保護者)自身について(年齢・性別・就労形態等) | 4問 |

生活アンケート調査や学校アンケート調査の設問数は、翌年実施された全国学力・学習状況調査には及ばないものの、内容ではかなり細かな部分まで踏み込み、直接的、間接的に明らかにしようとしている点、また保護者調査も併せて実施している点で、翌年全国学力・学習状況調査の全貌が明らかになった時点で志水氏から、「全国学力・学習状況調査では、平成18年度大阪府学力等実態調査の分析を超えるものは出て来ないだろう。」とされていた。(文部科学省は後に平成25年度全国学力・学習状況調査で保護者調査を実施)

各設問は選択肢による回答方式とし、学力調査を併せ、全調査データを突合分析する必要からdata codingを行った。いざ突合作業に入ろうとすると、不適切データが数多く存在し、そのcleaning作業に膨大な時間を費やすことになる。

3. 調査結果から

分析は、まず学力と児童・生徒の生活の様子や保護者の子育ての様子、学校の状況や取組の様子それぞれのどのような内容と相関関係があるのを見

ることにした。

学力調査結果を基に三分位の層を作成し、上位層と中位層、下位層それぞれと生活調査、保護者調査、学校調査の3アンケートの結果をクロス分析した。

その結果、各アンケート調査の質問項目の内、次のような項目が、学力と相関関係があることが明らかになった。

| | |
|---|--|
| <p>学力との関係が明らかになった生活アンケート調査の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校生活の楽しさ ●授業の楽しさ ●自己効力感 ●学習意欲(内発的動機付け:ほめられること) ●授業中の学習態度(特に中学校) ●通塾 ●家庭学習の習慣づけ ●生活習慣の定着 ●子ども専有の持ち物の保有度 ●子育ての様子(子育て関与のあり方) ●家庭の環境 | <p>学力との関係が明らかになった学校アンケート調査の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教職経験年数の少ない教員の在籍率(小学校) ●要保護家庭児童・生徒在籍率 ●校内暴力発生件数 ●高等学校全日制課程進学率(中学校) ●学力実態把握システム(小学校) ●教科に対する意識把握システム(中学校) ●特色ある取組 ●教職員集団の意識・雰囲気 ●基礎学力定着のためのシステム |
| <p>学力との関係が明らかになった保護者アンケート調査の項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校行事などへの参加の度合い ●子どもの中学校卒業後の進路期待 ●子育て親 ●子どもの進学資金の蓄え ●保護者の社会的・文化的活動への参加 | |

具体的には、小・中学校とも学力上位層の傾向として、つぎのような結果が見られた。

(1) 生活アンケート調査から

- ①「学校生活が楽しい」と感じている児童・生徒の割合が高く、特に小学校でその傾向が顕著である。
- ②「授業が楽しい」と感じている児童・生徒の割合が高い。
- ③「リーダーになってみんなを引っ張る方」「みんなの前でもはっきり自分の意見を言える方」「学校の勉強に自信を持っている」「他の子より多くのことを知っている」等、自己効力感の高い児童・生徒の割合が高い。
- ④「ほめられるとやる気が出る」という内発的動機で学習意欲を高めている児童・生徒の割合が高く、「勉強するのはよい成績を取るため」という外発的動機をもっている児童・生徒は、学力下位層に多い傾向がある。
- ⑤授業中の「聞く態度」「ノート記録」「プリント整理」「分からない時に

質問するなどの対応」等の学習態度が身に付いている児童・生徒の割合が高く、特に中学校において学力との関係が大きい。

- ⑥通塾児童・生徒の割合が高い。
- ⑦「家庭学習の習慣づけ」がしっかりできている児童・生徒の割合が高く、通塾児童・生徒においても、家庭学習の習慣づけがきっちりとできている場合に、その効果が認められた。
- ⑧「朝起き」「朝食」「学校の用意」など、基本的な生活習慣の身に付いている児童・生徒の割合が、比較的高い。
- ⑨学習機を除く、携帯電話、CDプレーヤー、DVDプレーヤー等自分の専有物の保有度が、学力下位層の児童・生徒より低い。
- ⑩「小さい頃に絵本を読み聞かせてもらった」「博物館や美術館へ連れて行ってもらった」「勉強をみてもらった」「学校での様子を聞いてくれる」等、保護者の子育て関与が豊富な児童・生徒の割合が高い。
- ⑪「家に参考書や辞典がある」「家の人々がコンピュータを使っている」「学校や地域の活動に家の人々は参加している」等、家庭環境が整っている児童・生徒の割合が高い。

この中で、特に興味深かったのは、⑨の結果であった。当初、家庭の経済的背景を知るために、児童・生徒の専有物を問う質問項目を設定した。テレビ、ビデオ・DVDプレーヤー、CD又はMDプレーヤー、テレビゲーム等のゲーム機、コンピュータ、ピアノ等、ギター等、携帯電話・電話、学習機、自分の部屋の10の選択肢を用意し、複数回答可とした。調査前は専有物が買ってもらわれている経済的に余裕のある家庭ほど学力上位層に多いものと思われたが、結果は意外であった。学力の高い層の児童・生徒は、専有物としてピアノやギター等の楽器類を保有している割合が高く、逆にビデオ、DVDプレーヤー、ゲーム機等を専有物として保有している割合は低かったのである。他の質問項目で、携帯電話やゲーム機を使用している時間を問う設問があったが、ここでもどちらの設問においても「持っていない」と回答している児童・生徒が学力上位層に多い傾向があった。これらの事から、分析の段階で「これは保護者の子どもの欲求に対するコントロール度がどこまで効いているか

ということを示しているのではないか。家庭の経済的背景というよりも、むしろ子育ての様子が浮き彫りになっている。」と、志水氏から指摘があった。つまり、子どもの欲しいものを、そのまま買い与えてしまっているのか、現段階において必要か不要かを親が判断し、不要と判断された物については子どもに納得させ、我慢させることができているのか、ということである。

(2) 保護者アンケート調査から

- ①「学校行事やPTA活動」に関し、保護者の参加が活発な傾向がある。
- ②子どもの中学校卒業後の進路について「高学歴」を期待する保護者の割合が高い。
- ③子育てをする上で「基本的な生活習慣」を大切に考えている保護者の割合が高い。
- ④子どもの進学資金（教育費）を「意図的・計画的に蓄えている」保護者の割合が高い。
- ⑤「PTA活動」「地域活動」「スポーツや趣味」等、社会的・文化的活動に活発に参加している保護者の割合が高い。

(3) 学校アンケート調査から

学力上位層の多い学校の傾向として以下の事が明らかになった。

- ①特に小学校において、「教職経験年数4年未満の教員数」が少ない学校の割合が高い。
- ②小・中学校とも、「要保護家庭児童・生徒在籍率」が低い。
- ③小・中学校とも、「校内暴力発生件数」が低い。
- ④中学校においては、「高等学校全日制課程への進学率」が高い。
- ⑤小学校においては、「学力実態把握」に積極的に取り組んでいる学校の割合が高い。
- ⑥中学校においては、「教科に対する意識把握」に積極的に取り組んでいる学校の割合が高い。
- ⑦小・中学校とも、「朝読書」「スキルタイム」「漢字検定・英語検定」「学校独自の問題集を作成」「授業評価」「小・中いきいきスクール」等、学力向上に関わる「特色ある教育活動」に多数取り組んでいる学校の割合が

高い。中でも「学校独自の問題集を作成」が最も学力との関係が深く、「朝読書」は特に小学校、「授業評価」「小・中いきいきスクール」では、中学校において関係が深い。

⑧小・中学校とも、「日常的に学力向上が話題になる」よい雰囲気 of 教職員集団が形成されている学校の割合が高い。

⑨小・中学校とも、「基礎学力定着のためのシステム」が整っている学校ほど、学力が高い傾向にある。

これらの結果の中で、私が特に興味を持ったのは⑧の結果であった。大都市圏や地域が共通に抱える状況や学校の取組ではなく、教職員組織が生み出す雰囲気という極めて人間的で無形なもの、いわば学校が有する組織文化ともいえるものが、児童・生徒の学力と大きく関係しているという点であった。

(4) 学力形成の要因

次に学力に影響を与える要因について分析を行った。全国学力・学習状況調査の結果がマスコミにより報道される場合、よく「学力上位層は毎日朝食を摂っている」という見出しを目にすることがある。これは相関関係を示している（学力上位層は、毎日朝食を摂っている児童・生徒の割合が高い）のであって、決して因果関係を示しているものではない。朝食を食べさせたからといって、学力が上がるわけではないのである。毎日朝食を摂らせることが大切だと考えることに象徴される生活習慣を大切にしている家庭に育っている、と解釈すべきである。ここでは相関関係から一步踏み込み、影響を与える方向性、因果関係ともいえるところまで分析を試みた。この分析は、重回帰分析という手法を用い、米川英樹氏に行っていただいた。用いた変数は、(1)(2)(3)の結果で学力との関係が明らかになった以下の項目である。

重回帰分析に用いた変数

(1)生活アンケート調査

- ①「自尊感情」 ・ 包み込まれ感 ・ 自己効力感 ・ 自己受容感
- ②「学習態度」
- ③「家庭での学習習慣」
- ④「家庭の関わり」 ・ 子育ての様子 ・ 家庭の環境

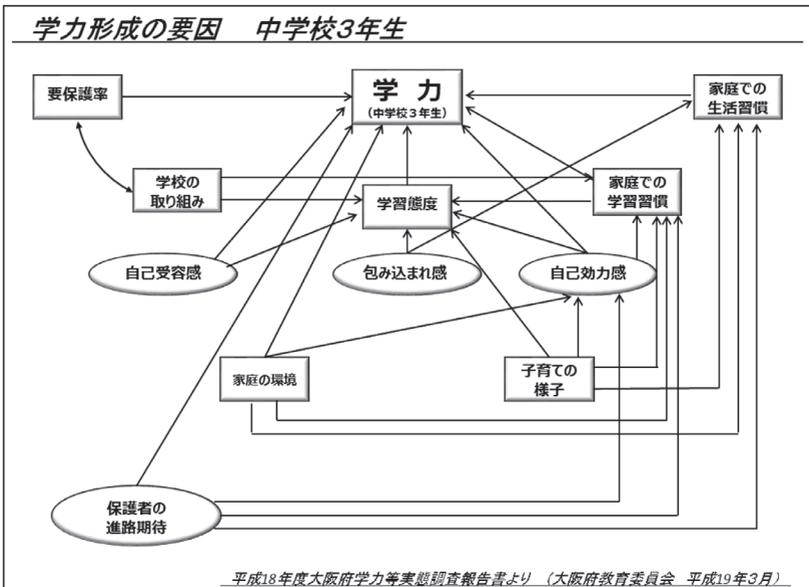
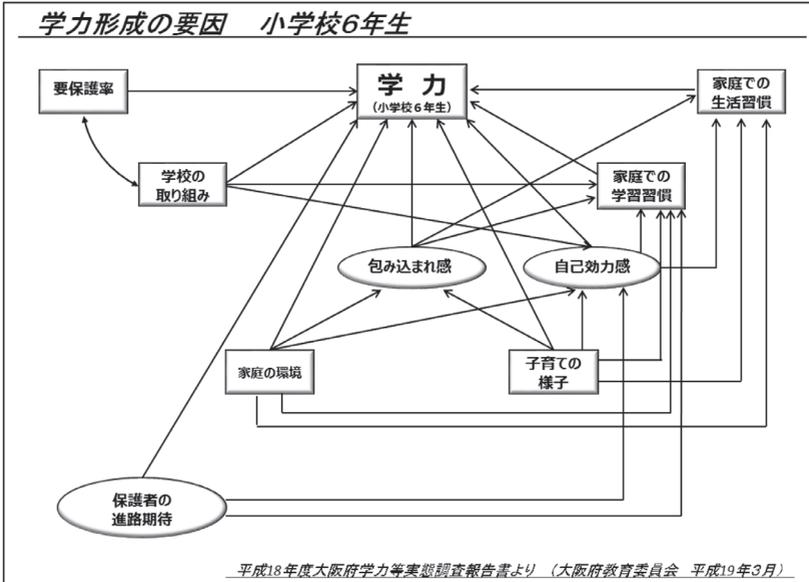
(2)保護者アンケート調査

- ①「保護者の進路期待」
- ②「保護者の社会的・文化的活動」

(3)学校調査

- ①「要保護家庭児童・生徒在籍率」(要保護率)
- ②「学校の取組み」

結果、描かれた図が次のものであり、path diagramという。矢印が、要因が影響を与える方向を示している。本来、それぞれの矢印にはその影響の大きさを示すpath係数というものが付されるが、公表では説明が煩雑なため省略された。



2つの図からは、実に多様な要因が複雑に影響し合って、学力は形成されているという事実が分かる。

小学校6年生の図を見ると、「学校の取組」は学力形成に直接的に影響を与えるとともに、「家庭での学習習慣」や子どもの「自己効力感」にも影響を与え、間接的にも学力形成に影響を与えていることがわかる。一方で中学校3年生の図からは、驚くべき事実が明らかとなった。「学校の取組」が学力の形成に直接的には影響を与えていないのである。思春期にある中学校3年生の発達段階においては、自尊感情の項目で「自己受容感」が更に増え、「包み込まれ感」と「自己効力感」と併せて学力に直接的に影響を与えるとともに、学校での「学習態度」に影響を与え、間接的にも学力形成に影響を与えていることがわかる。「学校の取組」は、その「学習態度」と「家庭での学習習慣」を介し、学力形成に間接的に影響を与えるに留まっている。そして、この図を見るにつけ家庭背景に関わる要因の影響の大きさに驚く。このことは、学校教育にたずさわる者として大きなショックであった。まさに、1966年の『コールマンレポート』の結果が、この大阪でも明らかになったのである。学校無力論にもつながりかねない結果が明らかとなった。

4. empowering schoolの調査研究へ

教育行政の立場として、「学校の取組は子どもたちの学力形成に対しては無効であった」という結論で終わらせるわけにはいかなかった。では一体、学校はどうすれば子どもたちの学力形成に効果をもたらすことができるのか。

平成18年度大阪府学力等実態調査の分析結果を公表した平成19年、文部科学省は43年ぶりに全国学力・学習状況調査を実施した。私はこの調査の結果を受けて検証改善を担う大阪府検証改善委員会の代表という役割を担うことになり、「学校づくり」と「授業改善」の具体的方策を示すための調査研究を進めることになった。

「学校づくりの視点」を明らかにするための「確かな学校力調査研究事業」では、平成18年度大阪府学力等実態調査でご協力いただいた志水氏を会長と

して、高田氏、葛上氏を含む9名の大学研究者と9名の大阪大学大学院の学生で構成された「力のある学校」研究会を組織していただき、調査に当たっていただいた。

まさにeffective schoolの調査研究であった。effective schoolの研究については、既にいくつかの先行研究があり、効果のある学校が備えている特徴が次に示す通りに明らかにされていた。

しかし、志水氏は、「効果のある学校」(effective school)が学力や生活に課題を抱えている子どもの学力を下支えしている学校を意味するのに対し、この調査で明らかにするのは「力のある学校」(empowering school)として、すべての子どもたちに対して本来持っている力を十分に発揮させることに成功している学校の姿である、と位置づけられた。

欧米の「効果のある学校」の特徴

- ① 校長のリーダーシップ
- ② ビジョンと目標の共有
- ③ 学習を促進する良好な学習環境
- ④ 学習と教授への専心
- ⑤ 目的意識に富んだ教授方法
- ⑥ 子どもたちへの高い期待
- ⑦ 積極的な評価
- ⑧ 学習の進歩のモニタリング
- ⑨ 子どもたちの権利と責任の尊重
- ⑩ 家庭との良好な関係
- ⑪ 学びあう組織

Sammons,P. et al., 'Key Characteristics of Effective Schools', in White, J. & Barber, M. (eds.), Perspective on School Effectiveness and School Improvement, University of London, 1996, pp.77-124

しんどう子に学力をつける7つのカギ
-大阪の「効果のある学校」-

- ① 子どもを荒れさせない
 - ② 子どもをエンパワーする集団づくり
 - ③ チーム力を大切にする学校運営
 - ④ 実践志向の積極的な学校文化
 - ⑤ 地域と連携する学校づくり
 - ⑥ 基礎学力定着のためのシステム
 - ⑦ リーダーとリーダーシップの存在
- 志水宏吉『学力を育てる』岩波新書、
2005年、164-169頁

(1) 調査の概要

【1】 調査の目的

児童・生徒の学力実態や生活実態、学校の教育活動や地域の実態等を調査研究し、学力向上に真に効果のある学校の備える条件を明

らかにするとともに、学校の抱える種々の教育課題の解決に寄与する。

【2】調査対象

平成18年度大阪府学力等実態調査の結果から、成果をあげている学校を小学校5校、中学校5校選定

調査対象校の設定について

- 子ども達を「通塾状況」及び「文化階層」の視点で5つのグループに分け、それぞれのグループにおける基準点（小学校の場合は2教科で110点以上、中学校の場合は3教科で150点以上）を設け、それぞれの学校の児童・生徒の通過率を算出。
- すべてのグループにおいて、通過率が、小学校の場合は75%以上、中学校の場合は55%以上となっている場合、その学校を「力のある学校」と判定。
- 判定された学校の中から、学校規模、地域バランス、学校の社会経済的背景等を総合的に考慮し、小学校5校と中学校5校を調査対象校と選定。

【3】調査内容

大学研究者と大学院生のペアによるのべ25～30回の学校訪問

- ・ 観察
- ・ 聞き取り
- ・ 資料収集

【4】調査期間

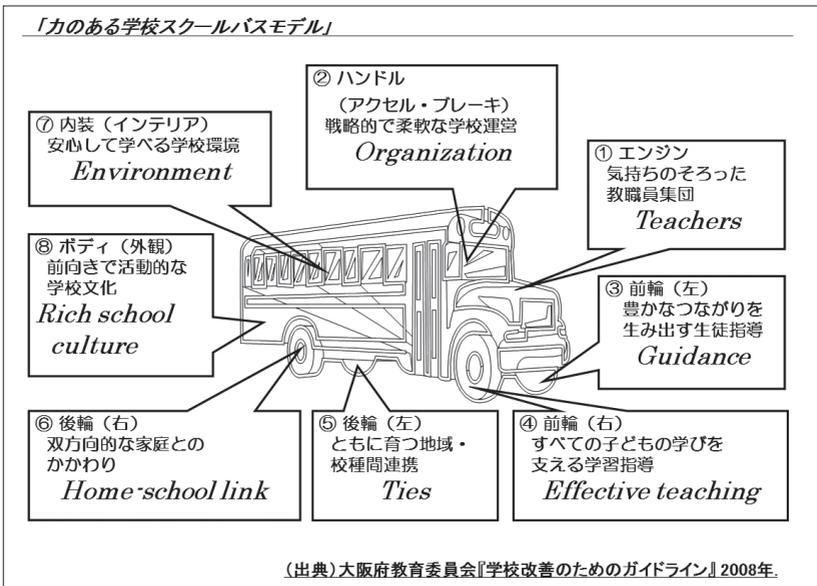
平成19年4月～平成20年2月

各学校の調査の進捗状況や調査上の課題や成果を共有するとともに、調査方法や内容の見直し等を行うため、「力のある学校」研究会と教育委員会事務局は、度々研究会を開催し情報交換の機会を持った。

5. 「力のある学校」の姿とは

長い約10ヵ月に及ぶフィールド調査の結果、まとめられたものが次に示す「『確かな学校力』の8つの要素」であり、それは下のような「力のある学校

school bus model」]として紹介された。



調査対象校それぞれが、これら8つの項目をすべて備えていたわけではない。それぞれの学校が抱える課題によって、その特徴には違いがあったが、それらを整理してみるとこれら8項目が浮かび上がってきたわけである。表現は異なるものの、先行研究で明らかになっている欧米の「効果のある学校」の特徴と重なる部分は大きい。

この調査結果は、平成20年2月に大阪府内全小・中学校の校長を集め、グランキューブ大阪で「学力向上フォーラム」として公表された。私はその時のことを今でも忘れない。フォーラムが終了し、校長先生方が退場される時のことである。何名かの校長先生方が会場のエントランスのところで立ち話をされていた。そこで聞こえてきた言葉が私の耳に突き刺さった。「どれも目新しいものはないね。みんな当たり前の事ばかりだ。」そう、考えてみれば、これは学校の在り様としてはどれも当たり前のことばかりなのだ。しかし、この①の項目のエンジンに当たる「気持ちのそろった教職員集団」一つとっても、実現できている学校はほとんど存在しない。そのことは、誰もがわかっていた。現実には、様々な制約の中で、どの項目もほとんど実現することは困難な状況にあるのが、学校現場だった。

このときから、私の指導主事としての仕事の目標は、大阪府内に1校でも多くこのschool bus modelのような学校を生み出す支援方策を考えることになった。

この調査結果は、同年5月「学校改善のためのガイドライン」として府内全小・中学校に配布された。

また、志水氏らは、この調査結果を平成21年、「力のある学校」の探究（大阪大学出版会）として出版された。この後、平成22年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」— 子どもたちの学力水準を下支えしている学校の特徴に関する調査研究 — において、全国10府県20校に同様の調査を行い、この「力のある学校」school bus modelが、全国にも当てはまることを調査結果として公表された。大阪で誕生したschool busは、全国に向け走り出したのである。

6. その後

この調査を担当して以降、自然と学力格差やeffective schoolの研究に目が向くようになっていった。それらは、自身が担当した調査研究で得た認識を更に深めてくれる興味深いものばかりだった。そのいくつかを紹介したい。

川口俊明（現福岡教育大学准教授）は、マルチレベルモデルを用いた「学

校の効果」の分析 - 「効果的な学校」は社会的不平等の救済はできるのか - の中で、「個々の学校の違いよりも、個々の児童の違い（能力・性別・家庭の社会的経済的階層）の方が、はるかに強く成績を規定している」「一見成績が高いが、さまざまな初期条件を統制すると、実は成績を伸ばすことができている学校がある」「一見成績が低い、実は成績を伸ばしている学校も存在している」「もっとも『効果的な学校』に通っている社会的・経済的に不利な立場におかれやすい児童は、もっとも『効果的でない学校』に通っている有利な立場に立ちやすい児童に（ある程度ではあるが）追いつく可能性がある」こと等を明らかにし、effective schoolの可能性を示した。しかし、川口氏は一方で、学校間の差に着目するだけの危うさも指摘している。その差は決定的なものではない可能性が高く、「そもそも学校間にどれだけの差が存在しているのか」という根本的な問題を十分に認識した上で、「学校に何ができるのか。そして何ができないのか（Mortimore & Whitty 1997）」を議論するものにならなければならない」と結んでいる。

また、露口健司（愛媛大学教授）は、「学校組織におけるsocial capitalと教育効果」（2012,10 日本教育行政学会）で、学業成績に最も大きく影響する「学習意欲」は、授業がわかる、授業が楽しいという「授業適応感」に支えられているが、この「授業適応感」を育むことに最も影響を与えているものとして「家庭SC」の存在を指摘している。つまり、「家族が自分に期待してくれている」「家族は自分に関心を寄せてくれている」「家族はよく話を聞いてくれている」等の家庭内での信頼関係（social capital）が、「授業適応感」を生み出す最も大きな要因であることを明らかにしている。

耳塚寛明（お茶の水女子大学教授）は、お茶の水女子大学 グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 - 学力格差に挑む - （2013,5 金子書房）の中で、子どもたちの学力の大きな部分が家庭的背景によって説明できるとし、家庭的背景を構成する重要な要素を①家庭の学校外教育費支出、②保護者の子どもに対する学歴期待、③家庭の所得、④母親の学歴であることを明らかにしている。そして日本の教育選抜が、meritocracyをベースとするところからparentocracyをベースとするも

のへと変質しており、親の富（学校外教育費支出、世帯所得）と願望（子どもへの学歴期待）が、子どもの学力を規定していると指摘した。

志水宏吉（大阪大学大学院教授）は、「つながり格差」が学力格差を生む（2014.4 垂紀書房）の中で、半世紀前に実施された文部省の全国学力調査の結果と現在行われている文部科学省の全国学力・学習状況調査結果の都道府県別順位の変化に着目した。なぜ、半世紀前47都道府県の中で下位層にあった秋田県が現在1位となっているのか。逆に上位層にあった大阪府が、なぜ現在下位層に転落しているのか。更に学力上位県が日本海側に集中しているのはなぜなのか。これらの点を離婚率、持ち家率、不登校児童・生徒在籍率に着目して分析されている。結果、半世紀前、いわゆる高度経済成長期においては、学力格差は「都鄙格差」（豊かな都市部と貧しい農漁山村の経済格差）と言われていたが、現在は「つながり格差」とであると指摘した。つまり、離婚率の低さ＝家庭と子どものつながりの豊かさ、持ち家率の高さ＝地域と子どものつながりの豊かさ、不登校児童・生徒在籍率の低さ＝学校と子どものつながりの豊かさであるとし、これらのデータの数値が良好な都道府県の学力が高いことを明らかにしたのである。

7. 最後に

私が担当している「教育方法の理論と実践」の授業の中でも、この学力形成の要因については1時間ではあるが扱っている。その内容は、学生たちにとっては他のどの授業時間の内容よりも刺激的に受け止められているようである。それは無理もないことで、学生たちは教職に就くために少しでも英語力を高めようと日々努力しており、それは、少しでも英語の素晴らしさを生徒たちに伝えたい、生徒たちにわかる授業をしたい、楽しい授業をしたい、という思いからに違いない。しかし、その思いはこの授業によって一気に打ち砕かれることになる。教師の授業や学校の取組に勝る家庭背景という要因が、学力形成の背後には横たわっているという事実を知るからである。

実際に、授業後ワークシートを見てみると、小・中・高等学校時代の周囲にいた友だちの様子に重ね合わせて捉えている学生も多い。当時、そのよう

な児童・生徒に接していた教員の対応を今になって理解できたと語る学生もいる。また、自分自身の家庭背景に重ね合わせて捉えている学生も少なからずいる。高校生の時、朝は配達のアパート、夜は学校で禁止されている居酒屋でのアルバイトをしなければ学費が払えなかった。そして、夜のアルバイトが学校の知るところとなり、停学処分を受けることになった経験を綴り、全ての学校がeffective schoolであって欲しい、と締めくくる学生。一人親家庭に育ち、2年間自らアルバイトで学費を貯め本学に入学した経験を綴る学生もいる。

我々が、日々目の前にしている学生たちも、個々に背負っている背景には相当に厳しい状況が少なからずある。私は授業の20分程前に教室で準備を始める。その時間は学生たちとの貴重なcommunicationの時間でもある。久しぶりに授業に顔を見せた学生に声をかけると「父が失業して、父の借金の返済をしなければならなくなりました。1月からはfullにアルバイトをしなければなりません。」というような話が返ってくる。ある学生は、「僕の弟が来年、大学受験なんです。授業料は奨学金を申請するにしても、受験料や入学金はアルバイトで用意してやらないとだめなんです。」と語る。国も、最近になりようやく受給型奨学金の制度設計に着手し始めたが、今の学生たちの経済格差は私たちが学生だった頃に比べて、かなり深刻な状況にあるような印象を受ける。私に何ができるわけでもなく、ただ「そうなのか・・・。」と、話を聴いてやることぐらいしかできない。

しかし、そんなやり取りを繰り返していると、ある日キャンパス内で出会ったとき、彼らから声をかけてきてくれたりする。話を聞いてもらうだけでも安心するのだろう。親和感を感じてくれるのかも知れない。「social capital」や「学校と学生のつながりの豊かさ」という言葉が、ふと頭を過ぎる。

(主な参考文献、資料)

- ・「平成18年度 大阪府学力等実態調査 報告書」(大阪府教育委員会：2007年)
- ・子どもの笑顔を生まれる「学校改善のためのガイドライン」(大阪府教育委員会：2008年)
- ・「力のある学校」の探究(志水宏吉編：2009年)
- ・平成22年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」－子どもたちの学力水準を下支えしている学校の特徴に関する調査研究－(志水宏吉 国立大学法人大阪大学：2011年)
- ・マルチレベルモデルを用いた「学校の効果」の分析－「効果的な学校」に社会的不平等の救済はできるのか－(川口俊明 教育社会学研究第84集：2009年)
- ・学校組織におけるsocial capitalと教育効果(露口健司 日本教育行政学会：2012年)
- ・お茶の水大学 グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成「学力格差に挑む」(耳塚寛明 金子書房：2013年)
- ・「つながり格差」が学力格差を生む(志水宏吉 亜紀書房：2014年)
- ・教育格差の社会学(耳塚寛明 有斐閣アルマ：2014年)
- ・学力・心理・家庭環境の経済分析 全国小中学生の追跡調査から見てきたもの(赤林英夫・直井道生・敷島千鶴編著 有斐閣：2016年)